

いいだ 市議会だより

No. **185**

平成25.4.23

編集/市議会だより編集委員会 発行/飯田市議会 〒395-8501 長野県飯田市大久保町



第1回定例会開催
提言への市の対応
議会改革
ズバリ市政を問う(一般質問)

②

③

④

⑥

⑦

第1回定例会

平成25年度一般会計予算案など 81議案を可決・同意

定例会のあらまし

第1回定例会は、2月27日から3月22日まで24日間の会期で開催されました。

飯田市部等設置条例の一部を改正する条例、飯田市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例、飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例、及び平成25年度一般会計予算案など92件が上程されました。うち11件は報告を受け、人事案件9件を本会議で同意、除く72件は、所管の委員会での慎重な審査を経て、本会議でいずれも原案のとおり可決されました。

請願・陳情については、新規に請願・陳情はなく、第4回定例会から継続審査となっている陳情第8号について、委員長報告に対して、反対の意思表示があり、採決の結果、継続審査となりました。

関連して、総務文教委員会に付託されていた24年議会議案第3号について、意見書提出をすることへの賛成討論があり、採決の結果、委員長報告のとおり、継続審査となりました。

また、一般質問では、19人の議員が、市政全般にわたる質問を行いました。6ページから紹介します。

議案等に対する質疑と審査

提出議案等については、総務文教、社会、産業経済、建設環境の各常任委員会に付託され、集中的に審査しました。質疑の内容は、各常任委員会のページで紹介します。

本会議での討論

委員会における陳情、議会議案の審査結果に対し、本会議で反対の立場から討論等がありましたので紹介します。

なお、詳細は総務文教委員会のページをご覧ください。

陳情第8号（反対の意思表示）

継続審査としたことに反対

24年議会議案第3号（討論）

議案に賛成

継続審査とすると事実上廃案となる。環境モデル都市を標榜する飯田市として、議会も国への意見書を提出すべきであり、意見書提出に賛成する。

同意した人事（敬称略）

- 公平委員 伊藤 雅之
- 固定資産評価審査委員 大田中峰雄
- 人権擁護委員 新井 博治、宮田美恵子、木下 憲司
- 中央財産区管理委員 長沼 雅人
- 羽場財産区管理委員 富田 泰啓
- 松尾地区財産区管理委員 土屋 孝治、今村 健輝
- 長野原財産区管理委員 三浦 廣美、久島 春樹、今村 正道、伊坪 裕司
- 桐林財産区管理委員 岡村 誠人、吉川 俊司、林 正己、下平 喜久、中島 修一、佐々木重利、高島 英夫
- 駄科財産区管理委員 大平 忠男、北林 正直、小島 和麿、熊谷 和郎、下平 俊行、久保田 始、藤本 勝利

議会による行政評価・提言に対する市の対応状況は

市が実施した平成23年度の事務事業について、議会による行政評価を行い、53件の事業について24年9月26日に提言を行いました。

この提言に対し、市から対応状況について各常任委員会で報告がありました。

特に議会から「縮小・廃止」と提言した「自転車のまちづくり事業」については、産業経済委員会で質疑が行われました。

主な事業を紹介します。



市長へ提言の様様

議会からの提言

市の考え方

事業規模

予算規模

災害対策備蓄事業 拡大

家庭内での備蓄について、さらに啓発をしつつ、市としては備蓄を拡大されたい。

あらゆる機会意識啓発に引き続き努める。
24年度で全小中学校への防災備蓄倉庫の設置が完了したので、資機材の充実を引き続き行うほか、孤立想定集落への備蓄を進める。

拡大

拡大

地域福祉計画策定事業 見直し・改善

地域福祉をどのように考え進めていくか、きちんと方向性を示し、地域ができることから取り組めるよう支援を。

「地域支え合い活動推進事業」を創設し、地域内での見守りや手助けのモデル的な取り組みを広めるとともに、関係者が協働していく体制づくりを進める。

見直し
・
改善

見直し
・
改善

自転車のまちづくり事業 縮小・廃止

厳しい財政下で行う事業であるとはいえない。同じ公費を使うなら地元市民が参加できる大会に。

南信州ステージでの大会経費について、自転車競技に直接関わる経費以外の事業内容の見直しを行い、予算は縮小する。

見直し
・
改善

縮小

不法投棄対策事業 拡大

多方面に活動していく必要がある。重点事業として予算増も含め取り組まされたい。

現在、「ポイ捨て防止条例（仮称）」制定への検討を市民との協働により進めている。今後広く市民の意見を聞く中で、不法投棄対策の施策について、より効果を発揮するよう見直しを図る。

見直し
・
改善

現状維持

※事業規模は、対象、人数、事業量等です。

引き続き 議会改革を推進

議会改革の取り組みは、平成24年3月に策定した「議会改革・運営ビジョン」を基に原案を「議会改革推進会議」で検討し、すべての議員が出席する「全員協議会」等で検討を加え、議会運営委員会で決定してきました。

議会改革推進会議は、この1年間で18回開催し、課題として整理した29項目すべてを検討し、この3月に「議会改革・運営ビジョン実現に向けた取り組み(まとめ)」として、取りまとめました。4月27日をもって議員の任期満了となりますが、今後も市民に開かれた議会となるよう、議会改革を進めていきます。今回は議会だより184号以降に決定した事項を紹介します。



初の政策討論会の模様

1 各種会議のテレビ中継の実施について

- ・開かれた議会運営のため、各種会議のテレビ中継の実施について引き続き検討する。

2 参考人制度の積極的活用について

- ・委員会審査を充実するため、当事者や利害関係人、学識経験者から意見を聞くことができる参考人制度を積極的に活用する。

3 議会改革推進会議設置に関する規程の制定について

- ・「議会改革・運営ビジョン」において確認された、飯田市議会における不断の議会改革を推進し、その役割を明確にすると共に継続的な取り組みとするために議会改革推進会議設置に関する規程を制定する。

4 議員政治倫理条例の研究について

- ・議会改革推進会議におけるこれまでの研究を中間報告としてとりまとめ、次期推進会議において研究テーマとする。

5 自治基本条例全体の検証方法の研究について

- ・議会改革推進会議の研究テーマとし、条例全体の検証手法について検討を行っていく。
- ・議会条項の研究では、議会及び議会活動の可視化の観点から、引き続き検討する。

※「議会改革・運営ビジョン実現に向けた取り組み(まとめ)」は、飯田市議会公式ウェブサイトに掲載していますのでご覧ください。

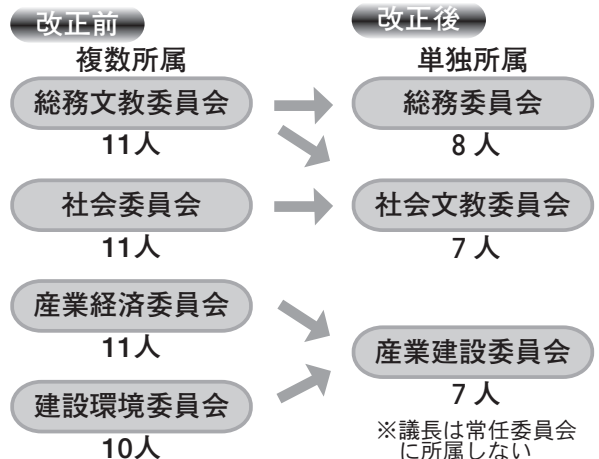
常任委員会の単独所属、3常任委員会へ

「議会改革・運営ビジョン」の中で、平成21年5月から実施した常任委員会への複数所属制（議員が2つの常任委員会に所属すること）について、検討してきました。

検討の結果、次のように決定しました。

常任委員会の活動を充実させるため、議員は複数の常任委員会には所属しない。

議員定数の見直しは行わないため、委員会数は、委員定数を考慮して3常任委員会とする。



政務調査報告

政務調査費を活用し、平成24年9月から25年2月までに実施した各会派の調査研究活動の概要です。2月27日には、政務調査報告会を議場で行いました。

※詳細は飯田市議会公式ウェブサイトをご覧ください <http://www.city.iida.lg.jp/>

●25年3月1日から政務活動費に

地方自治法の改正を受け、政務調査費を政務活動費に改正しました。政務活動費として、新たに陳情等活動費等を使用できることとし、さらに使用の透明化を図るために、請求書の添付等を条例で決めました。

会派のぞみ

- 実施日 平成24年10月及び25年2月
- 調査事項
 - ・鳥取大学乾燥地研究センターについて
 - ・鳥取環境大学の取り組みについて(鳥取市)
 - ・島根県中山間地域研究センターについて
 - ・新城市の地域づくり(新城市)ほか1件

会派みらい

- 実施日 平成24年11月
- 調査事項
 - ・新幹線新駅の土地区画整理事業及び残土利用事業(上越市)
 - ・新庁舎と複合施設の現況(長岡市)

公明党

- 実施日 平成24年9月
- 調査事項
 - ・水俣市の環境政策について(水俣市)
 - ・水俣市立水俣病資料館について(水俣市)
 - ・交通コミュニティ対策事業(菊池市)

市民パワー

- 実施日 平成24年10月
- 調査事項
 - ・買い物困難者対策について(練馬区)
 - ・所沢市空き家等の適正管理に関する条例の制定について(所沢市)ほか1件

日本共産党

- 実施日 平成25年1月
- 調査事項
 - ・川崎市公契約条例について(川崎市)
 - ・川崎市人権オンブズパーソンの取り組みについて(川崎市)
 - ・子ども医療費助成事業について(浦安市)

無会派

- 実施日 平成24年10月
- 調査事項
 - ・日本女性会議参加(仙台市)
 - ・市民団体の復興へ向けた取り組みについて(石巻市・気仙沼市)

現庁舎平面計画を了承

2月25日、3月19日に開催しました。現庁舎の実施設計について、新庁舎の建設着手の日程について等を協議しました。

特に現庁舎の実施設計に関し、引き続き検討するとした事項のうち、「喫煙スペース」、「食堂」について、また、市から提案のあった現庁舎の平面計画を方針として設計作業を進めることを了承しました。

市に対し、平面計画に基づき現庁舎の詳細部分の設計作業を進めてもらうとともに、その進捗について市民のみなさん及び市議会に引き続き情報提供してもらうよう要望しました。最後に、2年間の委員会としての活動のまとめを行いました。

庁舎建設特別委員会

リニア推進ロードマップ提示

2月25日、3月19日に開催しました。

経過としてリニア推進ロードマップについて、『長野県新総合交通ビジョン(案)』の説明、これに対する市の意見提出と意見の反映状況の説明があり、委員会として確認しました。リニア推進ロードマップは、「リニア将来ビジョン」が目指す地域像の実現に向け、リニア本体工事関連、社会基盤整備関連、戦略的地域づくりの3本を柱としたものです。最後に、2年間の委員会としての活動のまとめを行いました。

市政を問う!

一般質問とは、市政全般にわたり市長をはじめ執行機関側に、事業の執行状況や将来的な方針などを質し、説明を求めるものです。3月に行われた第1回定例会での一般質問の概要を紹介いたします。(質問順) ※■は、そのほかの質問項目

生活保護基準の引き下げ 就学援助制度への影響は

福沢 清議員(会派みらい)

生活保護基準が引き下げられるとこのように、就学援助支給対象への影響はあるか。

飯田市就学援助費支給要綱によって、認定に関わる実務的規定を設けていて、市長の委任により教育委員会が要保護者等の認定、支給などの事務を行っているが、生活保護基準による適用規定は設けておらず、国の生活保護基準引き下げによる影響はない。

■新地方会計制度における飯田市の財務諸表について
■がん検診について

「デザイン思考的アプローチ」 リニア推進ロードマップへの反映は

湯澤 啓次議員(会派のぞみ)

年頭所感「デザイン思考的アプローチ」をリニア推進ロードマップにどのように取り入れていくか。

A ロードマップ策定にあたっては、単なる利便性の追求にとどまることなく、デザイン思考的アプローチの視座から、訪れる人に感動を与え、住む人が誇りに思えるような地域づくりを進めていくことを念頭に置き、「リニア本体工事関連」、「社会基盤整備関連」、「戦略的地域づくり」の分野を3本柱として検討してきた。

竜峡・丸山共同調理場の改築 なぜ早くできないか

伊壺 敏子議員(日本共産党)

平成22年度以降保健所から管理基準不適合との指導を受けている竜峡共同調理場は、改築が決まるまでに相当の時間を要したのはなぜか。また、丸山共同調理場改築も速やかにすべきでは。

A 老朽化対策は、適時適切に対応すべきと考えているが、計画を立て、それに沿って実施すべきである。学校の耐震化を優先してきた経過があり、調理場については、設備改修により稼働できる状態であったため、この時期の改築となった。竜峡共同調理場の次に丸山共同調理場を改築する計画である。

「デザイン思考的アプローチ」 による地域創造とは

吉川 秋利議員(会派のぞみ)

市民への説明不足だとよく言われている。市長は説明しているつもりだと思いが、市民がわかる言葉で話していないからである。「デザイン思考的アプローチ」による地域創造」について、市民の腹に落ちる説明を願えないか。

A 簡単にいうと、人に感動を与えることができるものづくりや、訪れる人に感動を与えたり、誇りに思えることができる地域づくりを創造していくことである。
■公共施設の耐震診断と対策について
■飯田線の駅無人化に関連して

桜並木の再整備 その整備方針は

清水 可晴議員(市民パワー)

桜並木の再整備を市民検討委員会が提言したが、市長の受け止めと整備方針は。

A 検討会議の提言を受け、桜並木を地域の宝として大切にしたい。桜並木は飯田市のシンボル・顔となる道路である。賑わいの創出のため整備が必要であり、現在策定中の中心市街地活性化基本計画に位置づけ、地域と相談連携を図る中で、早期に桜並木整備計画を策定していければと考えている。
■工業振興について

通学路の安全対策 今後どう進めるか

林 幸次議員(公明党)

通学路の緊急合同点検の結果を踏まえ、対策を必要とする箇所について、安全対策を今後どう進めるか。

A 飯田市通学路安全対策アクションプログラムに基づき、関係する機関が実施する対策の進捗状況を教育委員会が集約する。また、国、県、市の関係機関で構成する飯田市通学路安全検討委員会が、今後も通学路の安全対策等を協働して行っていく。
■市長3期目の政治姿勢について
■学校施設の耐震化対策について

食物アレルギー専用調理室 の設置は

村松 まり子議員(公明党)

食物アレルギー疾患を持った子どもへの対応として、22年第1回定例会において、アレルギー専用調理室について質問した。今後の改築等に検討すべき課題であるとの答弁だったが、改築する竜峡共同調理場に設置するか。

県主催会議場の北高南低を 解消する提案ができないか

牛山 満智子議員(無会派)

県が主催する会議開催場所の北高南低解消や旅費のプール制の提案はできないか。

A 県でも最近、長野市、松本市、伊那市の三か所で開催したり、塩尻市にある長野県総合教育センターで開催したりするなど、県庁から遠い地域への配慮も見られる。また、各市町村があらかじめ旅費を出し合っただけという場合は、会議によって出席市町村が異なることから現実的には困難である。
■住民基本台帳法について

小水力発電所建設 今後の取り組みは

湊 猛議員(会派のぞみ)

上村小沢川の小水力発電所建設に向けての取り組みはどのように進めるか。また、着工の見通しはどうか。

A 水力発電事業は、事業候補地の選定と流量調査等の基礎調査、事業関係者の意志決定、事業性の評価、事業主体の立ち上げ、資金調達、関係法令に基づく許可手続き、着工、事業開始、運用といった流れになる。まずは事業化に向けた地元の合意形成が重要になる。
■児童クラブ事業について
■結婚相談所等における支援の取組みについて

リニア時代、飯田の産業に必要な人材像は

永井 一英 議員（公明党）

Q リニア時代を見据えた飯田市内の産業のあるべき姿が見えたときに、必要な人材像はどのようなものか。

A リニア時代を迎える、十数年後を予測するのは難しいが、人を基盤にした知識産業はこれからも増えてくると考える。そう考えると研究開発型の企業がこの地域の将来を担っていくことは間違いない。そこで必要となる人材は、ラフであってもいい、想像力、創造性があって、柔軟な思考ができる、そういう人材である。

市長はTPP参加に賛成か、反対か

後藤 莊一 議員（日本共産党）

Q TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加表明の方向が強まっているが、市長はこれに賛成か、反対か。

A 全国市長会農業政策等を考える小委員会の委員長の立場から、機会あることに政府に対し、TPPについて慎重に対応するよう要請してきた。経済活動の推進と農業・農村の振興、そして自給率の向上がバランスよく両立していくことが求められる。今後も政府への働きかけを行い、また動向を注視していく。

補修の必要な橋りょう数とその対策は

木下 克志 議員（会派のぞみ）

Q 市が管理する橋りょうで耐用年数を超えるものはいくつか、また、補修の必要な橋りょう数とその対策は。

A 市が管理する橋りょうは全部で1,011橋。一般的なコンクリート橋の耐用年数60年を超過する橋は、建設年次の不明なものも含めて574橋。市道で補修の必要な橋りょう数は、補修規模の大小はあるが、553橋。緊急性、優先度を検討し、計画的に修繕していく。
■市民総健康について

危険な空き家対策として条例の策定はどうか

木下 容子 議員（市民パワー）

Q 危険な空き家に対しての対策はどうか。飯田市でも空き家適正管理の条例を策定する時期に来ているのではないか。

A 管理不全の状態となった建物から発生する様々な問題に対し、市民の安全安心を確保する観点から、所有者に対して安全性を確保していただくなど管理不全状態の解消に向けた取り組みを進める。また、他の対策と共に条例化の検討を進めていく。
■生命を大切に取る取り組みについて

地方公務員の給与カットはデフレ脱却に反するのでは

下平 勝照 議員（市民パワー）

Q 国は、民間に賃上げを要請しているが、一方で地方公務員給与カットを強要している。デフレ脱却に反するが市長の考えは。

A 地方は、国を上回る行財政改革を実行しており、そのことを適切に評価した上で、公務員の総人件費や給与適正化のあり方については、国・地方を通じて中長期的な行財政改革の中で考えるべきであると全国市長会等では提案しており、私もそのような考え方である。
■地域協議会について

公民館長の役割や位置づけは

森本 美保子 議員（会派みらい）

Q 公民館は、地域を支える自治の担い手を育てる機関であるとのことだが、その公民館長の役割や位置づけをどう捉えているか。

A 地域に根付いた教育機関である公民館の顔である公民館長の位置づけは、今後ますます重要になると捉えている。
■医療関係について
■人形劇のまちづくり推進事業について
■男女共同参画について
■NPO法人に対する支援について
■福祉について

デザイン思考的アプローチをいかし日本一となるような事業を

清水 勇 議員（会派のぞみ）

Q デザイン思考的アプローチをいかし、例えば子育て支援に関し、日本一となるような事業を構築し、全国のモデル地域になるようにすべきと思うがどうか。

A これまでも全国に誇る先進的な取り組みを行ってきた。型にはまらない、地域独自の取り組みを市民全体で共有するなかで実現してきた。今後もモデル的な取り組みを全国に発信していく地域を目指していく。
■平成25年度飯田市予算案について

経済自立度の目標を55%に下げたのはなぜか

井坪 隆 議員（会派みらい）

Q 地域経済活性化プログラム2013において経済自立度の目標を70%から当面55%としたのはなぜか。

A 55%は、後期基本計画を策定した際に、5年間の目標として、当面、リーマンショック前の水準を目指して取り組みを進めるとし、定めたものである。現実的に当該地域の今の経済状況をみたと、当面の目標であり、一里塚（マイルストーン）として、考えたものである。

四年制大学設置と県飯田技術専門校の堅持方針に変更はないか

新井 信一郎 議員（会派のぞみ）

Q 文部科学省所管の四年制大学設置と、既存の厚生労働省所管の県飯田技術専門校堅持という方針に変わりはないか。

A 幅広く地域内外から注目される高等教育機関の設置を目指すとともに、地域が必要とする産業人の育成に重要な役割を果たしている県飯田技術専門校について、当市としては引き続き支援していく。
■リニア中央新幹線について
■公教育環境について

庁舎整備事業 市と市民意識にギャップがあるのでは

原 勉 議員（会派みらい）

Q 庁舎整備事業を進めているが、庁舎の必要性や基本的な機能の議論が十分ではなかった。市民意識と役所側の発想にギャップがあるのではないかと。

A 市民意識をしっかりと把握して行政運営を行うことは基本である。庁舎整備についても、市民意識とのずれが生じない計画とするために、市議会において特別委員会を設置し、協議していただいていた。時代の流れに対応しながら市民の付託に応えていきたい。
■「広報いいだ」について

総務文教委員会

第4回定例会以降、2月27日、3月12・22日に委員会を開催しました。委員会での質疑の模様を紹介します。

議案第61号

平成25年度飯田市一般会計
予算(案)

既存施設の転用が
できないか

▼集会施設整備費に関し、新しい施設をつくることにより、自治会へ加入する際の負担金が増えることとなる。結果、自治会未加入問題となるが、地域の中で既存施設を集会施設に転用できるようなことを考えてはどうか。

今年度から補助金の適用範囲をひろげて既存の建物を購入する際の補助もある。今後PRに努めていく。

デジタル無線設備
今までと何が違うか

▼消防施設整備事業費に関し、デジタル無線設備を整備することだが、今までと何が違うか、また、整備台数は、

デジタル化により電話のよ

うな運用ができるようになる。据え置き型6台、車載型40台、携帯型121台、受令機90台を整備する。



車載型デジタル無線機

議案第10号

飯田市部等設置条例の一部を改正する条例の制定について

市長公室の位置付け
役割は

▼市長公室の設置は、市長の肝いりである。従来よりも広聴機能の果たす役割が重要視されていくと思うがどうか。公室がどういう形で広聴機能

を担っていくのかが見えないが。

今回、市長公室として部の位置付けで取り出し、強調することにより、市長として、市民に対し広聴機能の部分を強化したいという思いを表現したということである。

議案第11号

飯田市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について

副市長の定数を1人とする理由は何か

▼今後10年は特に大事な時期であり、条例で副市長の定数をあえて1人することに何か意味があるのではないか。意味がなければ、定数2人のままとし、実際の配置において1人欠員で十分と思うがどうか。

今回あえて、条例改正を行う意義は、今後、副市長を2人とすることなく、1人制のもとで、この正念場を乗り切っていく。そのことを条例の形で表したいという市長の考えからである。

24年議会議案第3号

浜岡原子力発電所の永久停止、廃炉を求める意見書の提出について

■慎重な審査の結果

「継続審査」としました

★提案者の意見

新安全神話は原発再稼働の決め手にはならないと思う。政府は原発事故は、収束したと言うが、実際は収束の状況ではない。国に対して絶対再稼働をしては困る、永久廃炉を求めるという意思表示をきちんとするべきである。

★委員会での主な意見

○一度手にした原子力の平和利用と今後どう向かい合っていくか、正しい情報と知識、それに基づいた冷静な判断が必要である。12月議会で私たちは苦渋の選択として継続審査とした。国の動向を見ようとして3か月経ったが、残念ながら国の大きな動きを感じることはできなかった。

この問題は一生ついて回るし、一生政治家として考えていかなくてはならない。そういうことを背負いながらあえて言えば新たな動きがない以上さらなる継続を。

請願・陳情審査 市民の願いはどうなった

陳情第8号

■慎重な審査の結果

「継続審査」としました

★陳情の要旨

国に対し、原子力政策の転換を求める意見書を提出願いたい

★陳情者

脱原発・自然エネルギーへの転換を求める飯伊地域連絡会代表 唐澤慶治氏ほか1名

★委員会での主な意見

○状況を見ながら判断することが妥当であり、国の動向が大きく変わっていないことから、現時点では継続。
○原発稼働により放射性廃棄物をさらに増やす状況になる。

前政権の時には、2030年代までに原発稼働ゼロという目標を掲げたが、現政権はこれがどこかにいってしまい、ましてや外国に売ることも考え、再稼働への方向に考えが進んでいることは間違いない。今こそ意見書を国に対してきちんと挙げるのが大事であるので採択。

社会委員会

3月13日に委員会を開催しました。委員会での質疑の模様を紹介します。

議案第18号

飯田市保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について

保育園統合後の保育士の配置は

▼上郷北保育園を上郷西保育園へ、上郷南保育園を上郷東



上郷東保育園

保育園へ統合することだが、統合後の保育士の配置はどのようにするか。また、統合後も同じ保育士に子どもを見てもらいたいとの地元からの意見について市の考え方はどうか。

保育士の配置は園児数に応じた職員配置基準に基づいて行う。地元からの要望にも沿えるよう考えていく。

議案第56号

平成24年度 飯田市介護保険会計補正予算(第2号)案

居宅介護サービス給付費大幅増額の理由は

▼居宅介護サービス給付費が約1億1千万円増額となっているが、理由は何か。

増額の要因としては、要介護認定者が増加したこと、第5期計画の初年度にあたり計画数値と実績に差が生じたことなどである。

議案第61号

平成25年度飯田市一般会計予算(案)

災害時助け合いマップ 個人情報取り扱い

▼地域福祉計画策定事業に關し、災害時助け合いマップについては、個人情報をどの役員まで共有するかなど各地区でとまどいがあるが、市はどう考えるか。

地区の役員の皆さんが、マップを災害時に役立てたいと考えているのは承知している。マップは、居住者の状況を確認するための基礎資料としていただきたい。

特養ユニット型個室 利用者負担増への対応は

▼特別養護老人ホームが施設の新設などにより、多床室からユニット型個室へと変わっていくことで、利用者の負担が大きくなる。低所得者対策として市は早急な検討をしていくべきと考えるがどうか。

現時点では、課題と認識している。第5期で新設する特別養護老人ホームは、ユニッ

ト型個室の施設であることから、今後対応を考えていく。

生活保護受給者に新たに支援を行うか

▼生活保護措置費事業について、生活保護受給者に対し、心のケアや就労のマッチングについて新たな市の施策や考えはあるか。

市としては就労に向けた能力獲得などの支援はないが、ハローワークの講座等の利用も可能である。また、国が新たな支援制度を準備しているとの聞いている。

幼稚園の保育料 減額はあるか

▼幼稚園費に關し、保育園と同様に子どもの多い世帯を対象にした保育料の減額はあるか。

現在、小学校3年生までの兄・姉がいる場合は同時入所とみなして減額措置を行っている。保育園と幼稚園の均衡については今後の課題と認識している。

子育て優待パスポート 利用者状況はどうか

▼子育て家庭優待パスポート事業費に關し、ながの子ども・子育て応援県民会議が市と連携・協働して実施しているとのことだが、パスポートの利用状況はどうか。また、利用者の声を聞いて更新時に事業の改善ができないか。

利用状況は把握できていないが、協賛店は市内に200店あり、そのサービス内容は各店舗の負担で、それぞれの方針で独自に行っている。これらに対する課題については県に提言して参りたい。



ながの子育て家庭優待パスポート

産業経済委員会

2月27日、3月14・22日に委員会を開催しました。委員会での質疑の模様を紹介します。

議案第46号

公の施設の指定管理者の指定について（飯田市21世紀環境共生型モデル住宅）

指定管理者制度の新たな活用は

▼りんご並木沿いにある21世紀環境共生型モデル住宅（りんご並木のエコハウスの指定管理に伴い管理業務の主な内容は、また、今後の新たな活用は検討されるか。

施設の利用許可、利用料金の徴収及び土地建物の維持管理が主な業務である。活用としてはこれまでと同様であり、施設管理等は指定管理者が行い、モデル住宅としての普及・活用は別に組織されている信州飯田エコハウス推進地域協議会により計画・運営される。



りんご並木のエコハウス

議案第53号

平成24年度飯田市一般会計補正予算（第9号）案

地方卸売市場事業特別会計への繰り出し金額は妥当か

▼地方卸売市場事業特別会計繰出金について、花き部卸売業者の破産に伴う借地料分を一般会計から繰り出すとのことだが金額の妥当性は。

借地料は年ごとに契約を更新している。金額は路線価や卸売団地内の地代相場等とのバランスを考慮して交渉し、決定している。

議案第61号

平成25年度飯田市一般会計予算（案）

南信州牛ブランド化新たな支援策は何か

▼南信州牛ブランド推進事業について新たな支援策とは何か。

高付加価値牛の肥育を進めるため優良素牛の購入費用の補助をしていく。

航空宇宙産業他地域との競争に勝てるか

▼新産業クラスター事業について、航空宇宙産業クラスターは他の地域においても取り組みがあるが、当地域は競争に勝てるか。

当地域ではエアロスペース飯田が「リレー方式」による部品加工の体制を確立しており、特殊工程の導入を図ることで、更なる一貫生産体制の確立につながり、当地域の強みとな

るものと考えている。現在の工程を地域内でできるよう取り組みを進めているところである。

飯田商工会議所への補助金内訳は

▼商工会議所活動運営補助事業費に關し、商業振興事業補助金の内訳は。

現在建設中の商工会館内の商業の振興スペース部分に対する補助が2,000万円、その他が毎年度の活動運営事業に係る補助である。活動運営事業に係る補助は、これまでの経緯を踏まえここ2年間で5%ずつの引き下げを行っている。

皮むき機導入補助金少額では

▼市田柿ブランド推進プロジェクト事業について、皮むき機導入補助金が少ないのではないか。

個人は対象としておらず、2戸以上の共同購入及び特認農家の2台目の導入に補助を行うため台数は限られている。補助対象以外の導入には融資制度を斡旋している。

自転車のまちづくり事業提言への対応は

▼自転車のまちづくり事業について、25年度予算は半減したが、市民参加やまちづくりについての議会からの提言にどう対応したか。

庁内各部署において自転車を利用した取り組みを行っている。観光部門では訪れていた方を増やしていく部分を担っている。広域的な自転車のツアーや若手自転車選手の育成や選手による子どもたちへの講演などまちづくりに関与する取り組みを展開していきたい。

海外誘客ネット戦略を考へてはどうか

▼海外誘客促進事業について、海外誘客の今の手法はそろそろ限界の時期ではないか。今後はSNSを利用したネット戦略にシフトし、リア時代に向けて準備すべきではないか。

25年度予算は、相手側から来飯の申し出があり、必要経費を計上したもので、海外からの団体での誘客は飯田にはそぐわないと認識している。今後は、ホームページ等の外国語対応も行っていく。

建設環境委員会

2月27日、3月15日に委員会を開催しました。委員会での質疑の模様を紹介します。

議案第22号

飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例の制定について

発電事業における直接工事費への支援はあるか

▼発電事業において、直接工事費に対しての支援はあるか。

専門家による再生可能エネルギー導入支援審査会が審査し、市長が地域公共再生可能エネルギー活用事業と認定する仕組みにより信用力を付与していく。このことにより、市民ファンドや金融機関が初期投資資金を融資しやすい環境を整備する。

公益的な利益の還元とは何か、その方法は

▼地域住民への公益的な利益の還元方法は。

還元方法はその基準を今後要綱により定める。例えば、高齢者の交通の確保といった地域課題解決のための資金とすることを想定している。

条例の広報、周知の方法は

▼条例の広報、周知の方法は。

本来地域が有する再生可能エネルギーは、地域で活用すべきであることを基本に条例を策定した。条例の考え方、目的、条例の策定による飯田市の未来像、可能性を伝えていきたい。

議案第68号

平成25年度飯田市簡易水道事業特別会計予算(案)

簡易水道事業今後の見通しは

▼簡易水道事業の今後の見通しは。

人口が減少し広範囲での事業であることから、水道事業会計としてみた場合、採算はとれない。考え方として、中山間地域振興計画の中の主要な事業として位置付け、地域を維持していくため、税金を投入して今後も事業を行う。

議案第69号

平成25年度飯田市下水道事業特別会計予算(案)

下水道事業債償還の見通しは

▼下水道事業債の起債残高見込額が324億円余あるが、償還の見通しは。

償還のピークは28年度と見込んでいます。今までも高利率のものを低利率のものへ借り換えたり、新規の借り入れも事業を精査するなかで抑えてきたり、償還額を減らしてきています。下水道事業債は償還期間が長いですが、今後も全体の事業を見通し、計画的に償還していく。

議案第61号

平成25年度飯田市一般会計予算(案)

地下水保全について考え方は

▼地下水水質管理事業費について、地下水の水質検査に加え、水位測定を40箇所程度行うとのことだが、地下水保全についての市の考え方は。

地下水保全を考えていくうえで、まずは、地下水の定量的データを継続的に収集したい。

合併処理浄化槽設置の普及促進策は

▼25年度は皆水洗化計画の最終年度だが、合併浄化槽設置の普及推進をどのように考えているか。

対象者については、平日に限らず休日の昼間においても巡回訪問を行い、合併処理浄化槽普及だけでなく、下水道の普及促進を図っていく。

所管事務調査の取り組み

■不法投棄対策について
★不法投棄対策について市長へ提言

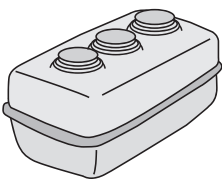
建設環境委員会では、環境文化都市宣言にふさわしい「ごみのないキレイなまち」となるように、不法投棄対策について検討を重ねてきました。

委員会での調査のほか、議会報告会や飯田工業高校ISO委員会との意見交換等を行いました。

1月16日の政策討論会での全議員による討論を経て、飯田市議会としての提言を取りまとめ、2月19日に議長から市長へ提言を行いました。

★拡大生産者責任及びデポジット制度の法制化を求める意見書を提出

拡大生産者責任及びデポジット制度を法制化することが、ポイ捨て・不法投棄の防止の有効な手段となり、ごみの発生抑制や資源の有効活用につながるものと考え、国会及び関係行政庁へ意見書を提出しました。



議会活動の紹介

■飯田市議会主催「飯伊市町村議会議員研修会」

1月26日に開催しました。山梨学院大学江藤俊昭教授を講師に、「住民自治の進展と議会の役割—新たな議会改革に向けて—」と題し、飯田下伊那をはじめ、伊那市、駒ヶ根市、中川村の議員等200人が聴講しました。



■伊那谷三市連携推進声明 署名式

飯田市議会議長をはじめ、伊那市・駒ヶ根市議会議長の取り組みにより、飯田市・伊那市・駒ヶ根市の三市長が、伊那谷発展のために改めて連携推進を図ることを目的に声明を2月23日発表しました。

議会カレンダー

■平成25年第1回臨時会のお知らせ

市議会議員一般選挙後、最初の議会となる第1回臨時会の日程をお知らせします。
5月13日(月)・14日(火)
正副議長選挙、常任委員会等の委員選任、議案審査

■平成25年第2回定例会のお知らせ

続いて、第2回定例会の日程をお知らせします。
5月30日(木) 開会日・本会議
6月10日(月) 本会議(一般質問)
11日(火) 本会議(一般質問)
13日(木) 総務委員会
14日(金) 社会文教委員会
17日(月) 産業建設委員会
19日(水) 特別委員会
21日(金) 閉会日・本会議
なお、上記日程は変更になる場合もあります。

市議会ウォッチング



3月7日上郷小学校6年生の皆さん133人が傍聴にいられました。議会についての説明の後、本会議場において、一般質問の様子を見学いただきました。後日寄せられた小学生の感想の一部を紹介いたします。

◆しっかりと話し合い、しん重に決めていることがわかりました。授業では分からない所が良くわかりました。
◆大きくなったらしっかりと選挙などに参加して、しっかりと飯田の政治に参加したいです。



傍聴する上郷小学校6年生

内田雄一議員が辞職しました

2月20日内田雄一議員(竜丘・日本共産党)から、一身上の都合による議員辞職願が提出され、議長が同日許可しました。議長はこのことを2月27日の本会議にて報告しました。

議会中継をしています

本会議の様子は飯田ケーブルテレビデジタル714chで中継しているほか、一般質問の様をユーーストリーム(インターネットによるオンライン動画配信サービス)で中継しています。ユーーストリームは録画映像も見られます。ぜひ、ご覧ください。<http://www.city.iida.lg.jp/>

編集後記

平成21年4月から4年間の議員任期が間もなく満了となります。今号No.185号の「いいだ市議会だより」が4年間の最終版となります。この4年間、いかにして市民の皆さんに分かり易く議会の活動や内容をご報告できるのかを念頭に検討し、進めて来ました。また、この間、多くの市民の皆さんから、様々な貴重なご意見をいただき、感謝申し上げます。

新議会となる6月からは「広報広聴委員会」として、議会だより、議会報告会等を充実し、今まで以上に、市民の皆さんの声をお聞きし、また分かり易い報告、広報ができるよう努めてまいります。

請願・陳情の受付のお知らせ

- 議会への請願・陳情の締め切りは、5月24日(金)午後5時です。
- 議会事務局へご提出ください。

編集委員

委員長 上澤義一 副委員長 村松まり子
委員 湯澤啓次 吉川秋利 永井一英
伊壺敏子 下平勝照 井坪 隆